

令和3年度
しあわせ信州創造プラン2.0
(長野県総合5か年計画)

政策評価報告書

令和3年(2021年)9月
長野県

目次

I. しあわせ信州創造プラン2.0(長野県総合5か年計画)政策評価制度の概要	1
II. 政策評価結果の概要	3
III. 重点目標を単位とした評価結果	28
① 付加価値を高め、経済成長を実現<労働生産性>	29
② 県民の豊かさ全国トップレベルを維持<県民一人当たり家計可処分所得>	32
③ 人口の社会増を実現<社会増減>	35
④ インバウンド需要を取り込み観光消費額を増加<観光消費額>	39
⑤ 2025年に県民希望出生率1.84を実現<合計特殊出生率>	43
⑥ 様々な人の労働参加を全国トップに<就業率>	47
⑦ 健康長寿日本一を維持<健康寿命>	51
⑧ 再生可能エネルギー100%地域をめざし自給率を上昇<再生可能エネルギー自給率>	55
IV. 重点政策を単位とした評価結果	60
V. 関連目標の進捗状況	102
VI. フォローアップ指標の進捗状況	108
VII. 地域計画の政策評価	112
VIII. 地方創生関連交付金事業の実施結果	150
IX. まち・ひと・しごと創生寄附(企業版ふるさと納税)活用事業の実施結果	164
X. 事業点検の概要	166

1 趣 旨

(1) しあわせ信州創造プラン2.0の着実な推進

プラン2.0（計画期間：2018年度～2022年度（平成30年度～令和4年度））を着実に推進するため、PDCAサイクルの一環として政策の進捗状況についての評価を行い、課題を明確化し、次年度以降の政策形成・事業構築に繋げていきます。

(2) 説明責任の履行

政策の進捗状況を、全国における本県の立ち位置及び経年変化とともに数値で示し、現在の取組の成果について県民の皆様と共有します。地域重点政策の進捗状況の評価についても、それぞれの地域で共有します。

また、県の基本的な活動である事業についても、事業の目指すべき成果目標と達成状況を明確にした上で、両者の差異の原因を分析するとともに、今後の事業の方向性について必要性、効率性、有効性などの観点から自己点検を実施し、県民の皆様と共有します。

(3) 学ぶ県組織への転換

職員一人ひとりが「データ」「因果関係」「成果」を重視した政策評価を通じて、政策立案力の強化を図ります。

2 対 象

プラン2.0に基づく施策及び事業

3 特 徴

(1) 重点目標を単位とした評価

政策の総合的達成度を把握するとともに、部局の枠をこえた視点で政策の進捗状況について分析・検証を行い、成果や改善点を明らかにするため、8つの「重点目標」を単位として評価を実施しました。

(2) 重点政策を単位とした評価

施策の進捗度を関連目標等によって把握し、取組の成果や課題を明らかにするため、「重点政策」を単位として評価を実施しました。

(3) 施策と事業の評価を一体的に行う仕組み

事業の点検は「事業点検制度」として評価を行い、施策の評価と一体的に運用しました。なお、事業点検制度においては、予算から点検まで共通の「事業改善シート」を活用し、予算編成時に予め明らかにした「成果指標」の目標達成状況を中心に点検を行いました。

(4) 外部の視点の確保

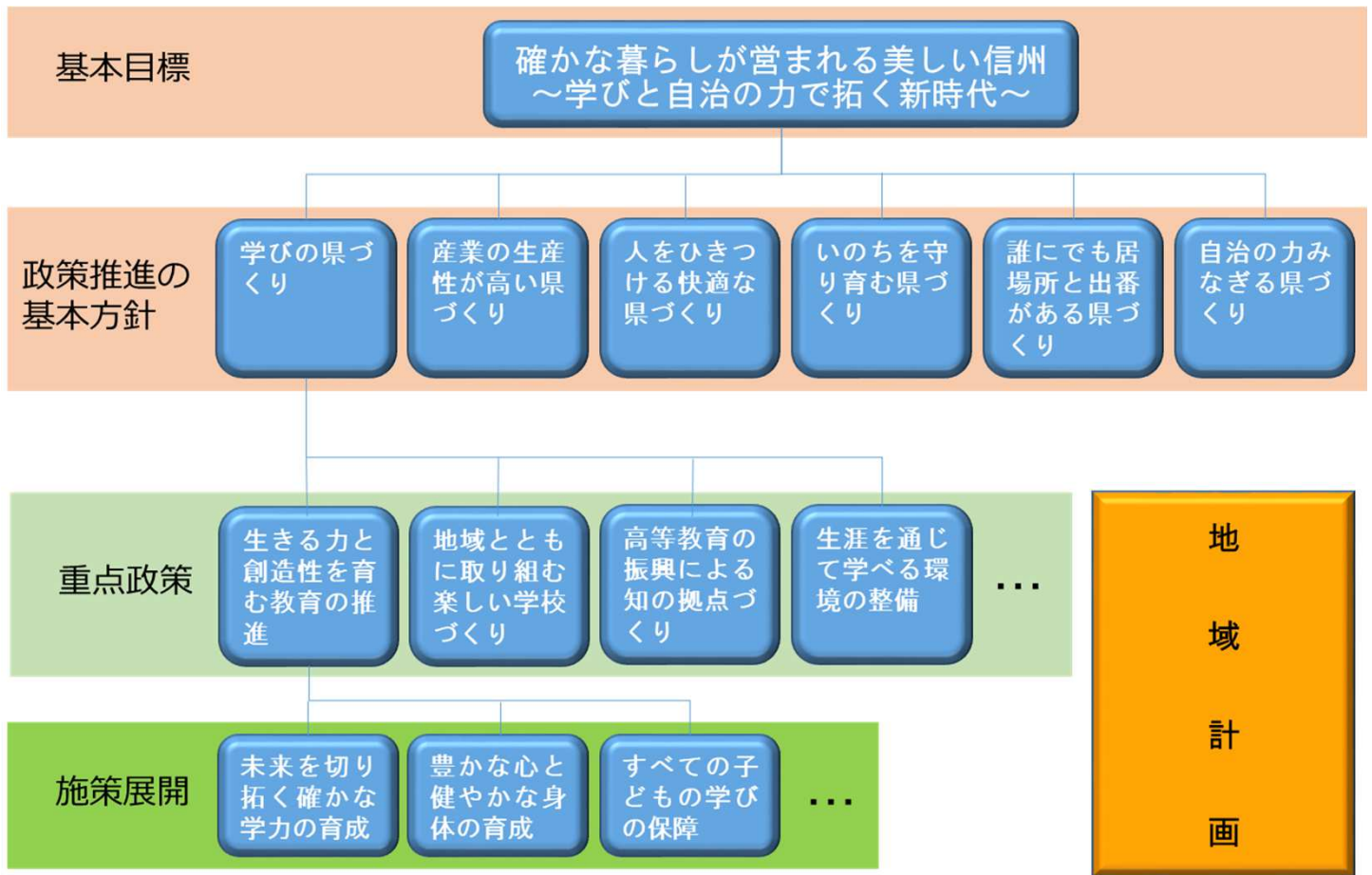
政策の進捗状況や社会・経済情勢の変化等を踏まえた今後の取組の方向性や将来に向けた事業の改善等について、有識者や県民の意見を把握して今後の取組に活かします。

4 報告等

評価の結果概要を長野県基本計画の議決等に関する条例に基づき県議会へ報告するとともに、県民に公表します。

【参考】しあわせ信州創造プラン2.0（長野県総合5か年計画）の概要

1 計画の構成



2 重点目標

<クリエイティブな社会をつくる ~産業や地域のイノベーションを促進する~>

付加価値を高め、経済成長を実現 <労働生産性> 7,104千円/人 → 7,865千円/人* 2014年度 2020年度	県民の豊かさ、全国トップレベルを維持 <県民一人当たり家計可処分所得> 2,401千円 → 2,780千円* 2014年度 2020年度
人口の社会増を実現 <社会増減※> ▲739人 → 社会増 2017年 2022年 <small>※転入者と転出者の差</small>	インバウンド需要を取り込み、観光消費額を増加 <観光消費額> 7,320億円 → 8,100億円 2016年 2022年

*R3.3月:県民経済計算の週及改定に伴い、現状値(2014年度値)が改定されたため、「国の経済成長目標と同じ経済成長(年2%)を目指す」という目標設定の考え方に基づき、目標値(2020年度値)を再設定

<安心して希望あふれる社会をつくる~県民の思いに寄り添う~>

2025年に県民希望出生率1.84を実現 <合計特殊出生率> 1.59 → 1.76 2016年 2022年 (全国12位)	様々な人の労働参加を全国トップに <就業率> 60.9% → 61.5% 2016年 2022年 (全国4位)
健康長寿日本一を維持 <健康寿命> 全国1位 → 全国1位 2013年 2020年 [男性79.80年 女性84.32年]	再生可能エネルギー自給率100%地域をめざし自給率向上 <再生可能エネルギー自給率※> 8.2% → 12.9% ※最終エネルギー消費量に占める自然エネルギー導入量の割合 2015年度 2020年度